

公立中学校と私立中学校における 英語指導の特徴

～「教員調査」の結果から～

早稲田大学専任講師
鈴木 利彦

今回の「教員調査」の結果から、「公立中学校と私立中学校の異なる傾向」をテーマに、両者の違いが顕著に現れていると考えられる事項を抽出し、それらの違いが何に起因するか、個々の背景に関する考察を行いながら全体像をまとめていく。本稿で取り扱うテーマは次の通りである：(1) 調査結果の概要、(2) 勤務校のある地域、(3) 教育システム、(4) 学校の特色と風潮における違い、(5) 授業に関する傾向、(6) 小学校英語に対する姿勢。

1 調査結果の概要

本稿は「教員調査」の調査対象者総計3,943名から、公立中学校に勤務する教員(3,643名)と私立中学校の教員(279名)のデータを抽出し、その傾向の違いを分析することを主眼としている。最近では都市部を中心として私立中学受験が盛んになってきており、公立でも中高一貫校が増えてきている。ある意味で公立が私立をモデルにして制度改革を進めているケースもみられるが、都市部を除けば私立中学進学者は全国的には少数であり、大多数は公立中学校に進学している⁽¹⁾。

(12.2%)、「都市中心部の商業地域」(5.2%)、「工業地域」(1.8%)の順となっており、「農林漁業地域」のサンプルも多く含まれている(図表省略)。つまり、本調査の結果では私立中学校が都市部の学校の傾向を色濃く反映する「均一性」を表し、公立中学校の調査結果はさまざまな地域の事情を反映する公立の「多様性」を示すと考えられる。

居住地域による中学校選択に関する意識・行動の違いに関しては、『中学校選択に関する調査報告書』のデータが参考となり、この先行研究の結果もふまえた上で今回の公立・私立間の異なる傾向の考察を試みていきたい。

2 「勤務校のある地域」に関して

本調査(「教員調査」)の調査対象者が勤務する私立中学校の分布をみると、「都市郊外の住宅地域」(44.1%)、「都市中心部の住宅地域」(37.6%)、「都市中心部の商業地域」(12.2%)、「農林漁業地域」(4.3%)と、ほぼ都市部に集中していることがわかる。これに対し公立中学校の分布は、「都市郊外の住宅地域」(40.2%)、「農林漁業地域」(39.4%)、「都市中心部の住宅地域」

3 教育システム

調査対象者の勤務校の特徴についてみてみよう。まず、私立には「中高一貫教育である」かどうか、公立には「中高一貫校である」かどうかをたずねている。私学は「あてはまる」94.6%、「あてはまらない」4.7%であるのに対し、公立は「あてはまる」3.1%、「あてはまらない」95.3%という結果が出た(図表省略)。最近の傾向として、中学受験に際して中高一

貫校であるかどうかが学校選択の大きな理由となっている（『中学校選択に関する調査報告書』）。同じ環境で6年間一貫したカリキュラムで教育を受けられることがその理由であろう。公立でも中高一貫教育の学校が増えつつあるが、伝統的に中高一貫（もしくは大学までの一貫）教育は私立の大きな特徴である。

中高一貫校は6年間を貫くカリキュラムや主・副教材を使用した教育が利点として挙げられる。その一方で中高一貫教育ではない中学校では、学年の特色に合わせた柔軟な教材の選択・使用や、高校進学により特化した英語教育が行われていると考えられる。また、公立でも中高一貫校があるとはいえ、公立・私立の学校数のバランスや、前出の『中学校選択に関する調査報告書』で、子どもに中学受験をさせる予定の保護者は全体の約13%という結果報告をみると、現状では公立中学校で学ぶ生徒が圧倒的に多く、「中高一貫」は限られた教育形態であることがわかる。

次に、担当している学年をたずねた結果をみてみよう。公立中学校の教員は「全（3）学年」が30.8%、「2学年」が34.7%、「1学年」が33.8%で、65%以上が複数学年を担当している。それに対し私立の教員で複数学年を担当

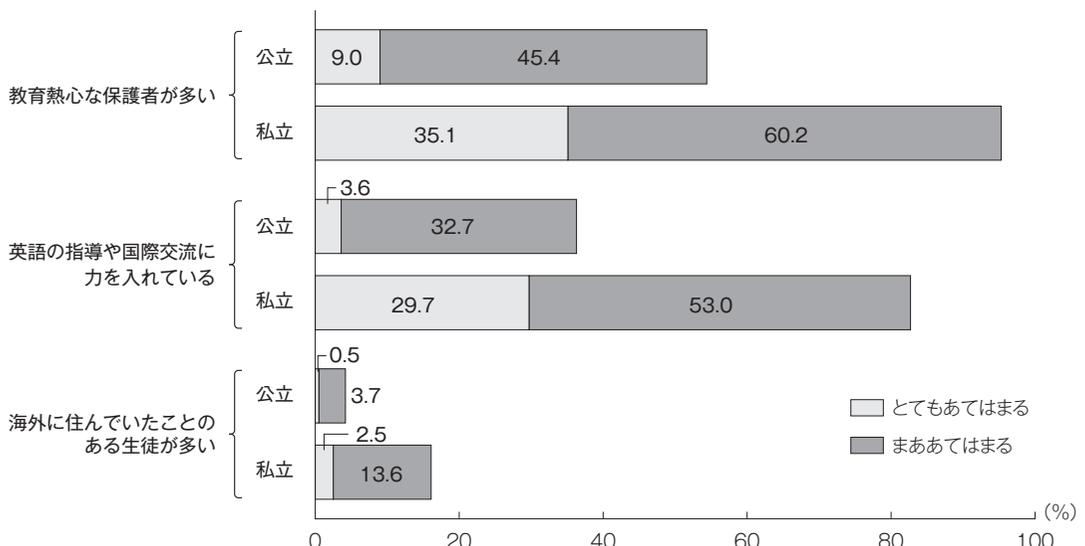
しているのは4割程度で、半数以上は1学年のみである。1つの学年に集中して授業を持てば、その分、教材研究など授業準備や成績評価の負担も少なくなるが、複数の学年を担当すれば、それだけ準備する種類も増え、教員の1つの学年への集中力が薄まる可能性も考えられる。この背景には、学校ごとの配置教員数があると考えられるが、公立の教員のふだんの苦勞がみてとれる調査結果である。

その一方で、複数の学年を担当することによって、下の学年を教えている時は上にあがった時を、上の学年を教えている時は下の学年の時に苦勞した学習事項などを具体的にイメージしながら、複眼的な視点を持って指導に当たることができる。この点は、受け持つ生徒にとっても有益なことになりうるであろう。

4 学校の特徴と風潮における違い

引き続き、調査対象者の勤務校の特徴について、主に学校の特徴などに関連する点についてみてみよう（図7-1）。私立では、英語の指導や国際交流により力を入れる傾向が出ている。調査結果から、私立の教員の8割以上は、勤務校が「英語の指導や国際交流に力

図7-1 学校の特徴



注1) 「ご勤務校とその地域の特徴として、次のようなことはどのくらいあてはまりますか」という質問に対する回答。

注2) サンプル数は、公立3,643人、私立279人。

を入れている」と述べているのに対し、公立の方は4割未満にとどまっている。特色を求められる私立にとっては「国際性」に集約される「英語教育」や「国際交流」の重視が大きなポイントになっており、私立を選ぶ生徒・保護者のニーズであるともいえる。筆者が過去に勤務していた私立の中高一貫校でも、「英語・国際性」は「大学進学実績」とともに重点項目であり、「国際性」のアピールは受験生に対する説明会でも重要なテーマであった。

次に、「海外に住んでいたことのある生徒が多い」かどうかについてたずねたところ、「あてはまる（とても+まあ）」という回答は、私立でも2割未満（16.1%）であるが、公立の場合では4.2%と、私立の方が若干海外在住経験を持つ生徒の割合が多いようだ。これは生徒の家庭状況（保護者の仕事の関係など）に起因するものと理解できる。『中学校選択に関する調査報告書』によれば、「子どもに中学受験をさせる予定の保護者」の特徴として、「世帯収入」（半数以上が年収800万円以上）や「母親の学歴」が高いことなどがあげられている。間接的にはあるが、これらの背景が私立に進学する生徒の「国際性」に寄与している可能性が浮かび上がってくる。前述の私立の経営方針と相まって、私学の英語教育の特色を形づくっているといえるかもしれない。

さらに、「教育熱心な保護者が多い」という項目では、「あてはまる（とても+まあ）」が公立で54.4%なのに対して、私立では95.3%と圧倒的な差があった。中学校段階であえて子どもに受験させて私立に進学させるのであるから、具体的な将来の目標を持って熱心に子どもを教育している家庭が多いのはある意味当然といえるのかもしれない。

5 授業に関する傾向

1) 英語ネイティブ話者の授業参加とその形態に関して

次に、公立と私立の英語の授業に関する傾向についてみてみよう。英語ネイティブ話者

の授業参加について、公立と私立の傾向の違いをかなりはっきりとしたかたちで把握することができる。まず、ALTの授業参加頻度については、私立の8割以上が「週1回以上」（37.6%）と「週1回程度」（48.1%）であるのに対し、公立では「週1回以上」（18.0%）と「週1回程度」（29.2%）は合わせて5割弱だった。次に、「ALTの授業への関わり方」では公立の約8割が、「主に教員が主導で授業を行い、限られた活動のみ関わる」（43.2%）や「教員とほぼ半分ずつに分担する」（36.3%）など、日本人英語教員と一緒に授業に取り組むタイプであるのに対して、私立では8割近くが「外国語指導助手（ALT）が主体となって授業を行う」（77.8%）と、ALT主体で行われている。また、ALTの参加する授業の授業案作成者は公立では77.4%が日本人英語教員であるのに対して、私立ではその逆に72.6%がALTが授業案を作成している（図表省略）。

これらの結果の背景として、まずは公立では英語ネイティブスピーカーが主にALTとして採用されることがあげられる。そのため、日本人英語教師と協同するタイプのチーム・ティーチングが主体になる。それに対して私立では英語ネイティブスピーカーが日本人教師の介在なく独立して授業を行う形が一般的である。それぞれに特色があると思われるが、私立の方ではネイティブによる授業の頻度が高いこともあり、生徒がネイティブ話者の英語に触れる機会が多いと思われる。それに対し公立では、より普段の授業に組み込まれた形で英語ネイティブスピーカー等のALTの力が活用されるようになる。この形態では、日本人教師とALTとの間の協力体制によっては、学習した語彙・文法や定型表現を実際に使って覚えるという有益な学習機会にすることも可能であると考えられる。

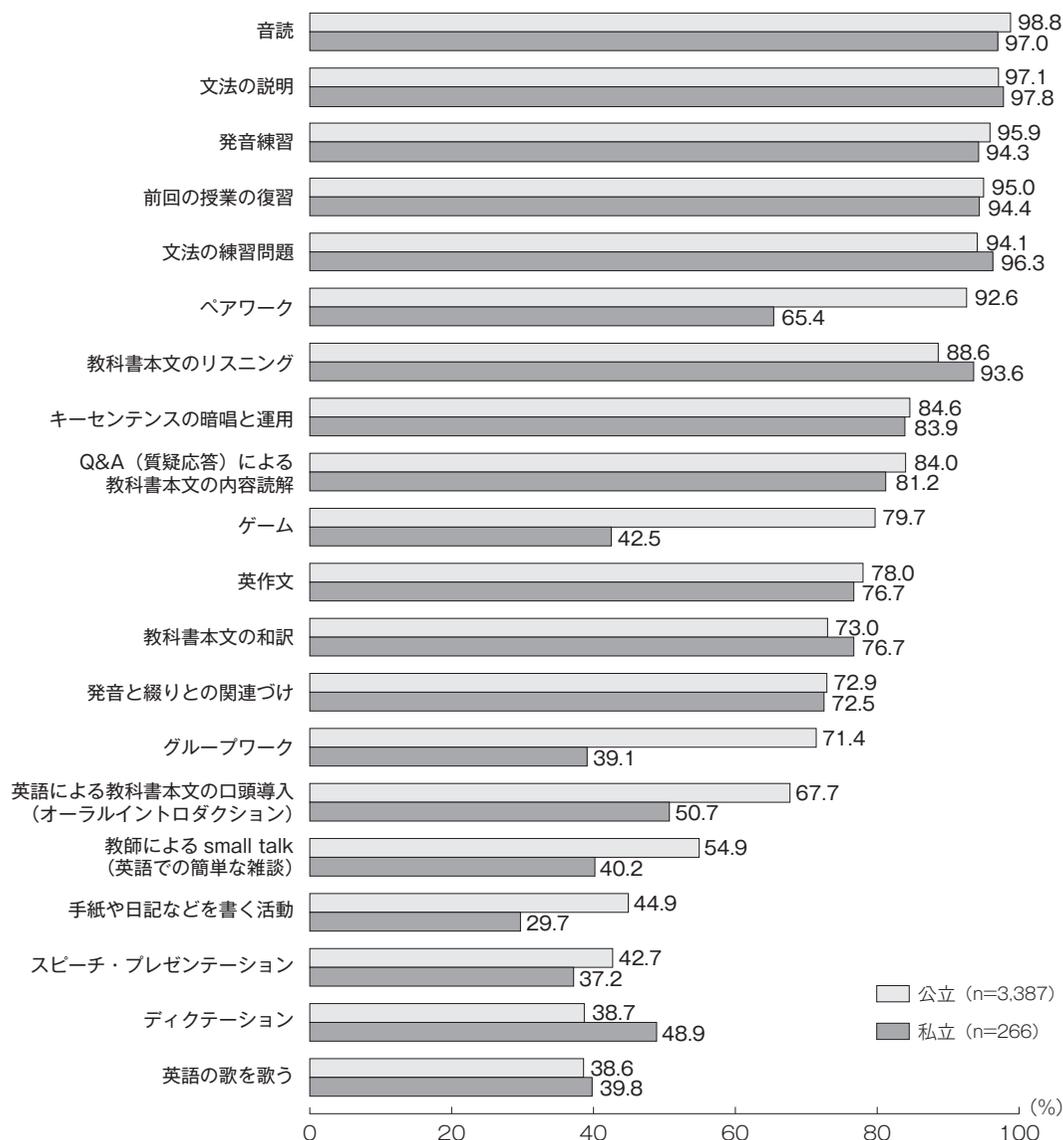
2) 公立における傾向：授業内の活動と重要だと思ふ事らに関して

授業中に行う指導方法についてたずねたところ、公立ではコミュニケーション、インタラ

クティブな活動が私立より多く、また、重要視されているという傾向が浮かび上がってくる(図7-2)。「ペアワーク」は公立教員の92.6%が授業で活用しているが(「行う(よく+ときどき)」、以下同)、私立で行っているのは65.4%である。「グループワーク」は私立では39.1%しか活用されないのに対し、公立では71.4%導入されている。「ゲーム」も私立は42.5%に対し公立は79.7%と、これらコミュニ

カティブかつインタラクティブな活動が、公立の英語の授業では積極的に活用されていることがわかる。これらの傾向は、指導をする際に実行していることについての質問で、「生徒が自分の考えを英語で表現する機会を作る」について、公立教員の7割以上が「実行している(十分+まあ)」と回答していることに集約されている(私立教員は5割強)(図表省略)。これらは、生徒が英語への興味を持ち、また

図7-2 指導方法



注1)「主に担当している学年」を回答した人のみ対象。

注2)「授業において、次のようなことをどのくらい行いますか」という質問に対する回答。

注3)「よく行う」+「ときどき行う」の%。

注4) () 内はサンプル数。

英語を使用して自己表現できる機会を少しでも持つよう公立の教員が努力し、伝統的な座学スタイルのみでなく、CLT(Communicative Language Teaching)を授業内で試行していることを表している。また、公立では日本人英語教師がふだんの授業である程度ネイティブ教師の役割を担っていると同時に、ALTとのティーム・ティーチングでもこのようなコミュニケーション、インタラクティブな活動を一緒に手がけているということもあるだろう。

その一方でこれらの結果は、私立の日本人英語教員が大学受験のための文法や読解などを重視した伝統的な教師主体の授業スタイルを志向し、コミュニケーション、インタラクティブな活動は独立した授業を行っている英語ネイティブ教員に任せている、ということを示しているともいえ、筆者の経験とも一致している。

3) 公立における傾向：授業を行う上での悩みに関して

教員の悩みについてみてみよう(図7-3)。公立と私立で数値の差がもっとも大きいのは「年間の授業時数が足りない」で、公立は67.4%、「そう思う(とても+まあ)」、以下同)、私立は25.5%と、公立の方が41.9ポイントも高かった。次いで、「授業準備の時間が十分にとれない」(公立80.7%>私立58.8%、以下同)で差が大きい。公立教員の方が、授業準備の時間の確保に悩みを抱えていることを示している。前述の複数学年担当や生徒指導、その他の校務などを抱えながら授業の準備に追われる公立の教員の現状を示していると思われる。そのほかでは、「教材・教具が十分ではない」(43.2%>22.2%)「自分自身の英語力が足りない」(60.7%>40.5%)などで差が大きかった。

また、受け持つ生徒の学力などに対する認識に関するものについてみると、「生徒の学習意欲が低い」(61.1%>41.6%)「生徒に学習習慣が身につけていない」(80.7%>65.9%)「生徒間の学力差が大きくて授業がしにくい」(76.1%>60.9%)といずれも公立の方が高く、「とてもそう思う」の数値も高い。今回

の調査の私立の生徒が地域性や教育の方向性において一定の均一性(homogeneity)を示しているのに対し、公立の生徒は必ずしも大学進学希望や国際志向を持っているわけではなく、さまざまな生徒たちが集まる多様性(heterogeneity)を示している可能性も高い。公立教員の悩みは、さまざまなベクトルが存在する教室で、効率的な(あるいは理想的な)英語教育を行うことの難しさを物語っている。

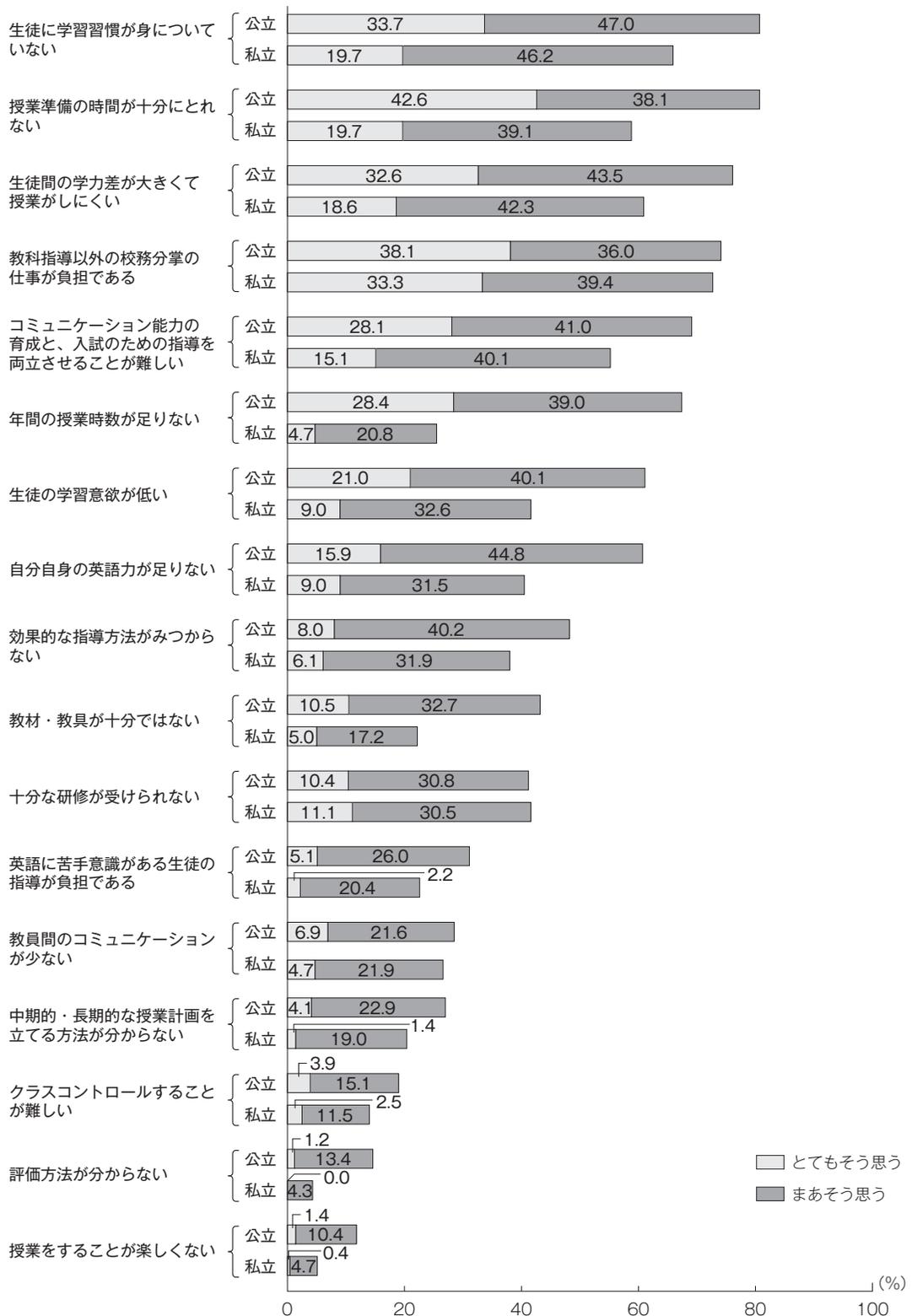
公立のように学力やモチベーションが多様な生徒が集まっている場合には、「習熟度別指導」が一つの有効な手段として考えられる。しかし、指導形態として「習熟度別指導」をとることがあるかどうかたずねたところ、「はい」という回答は公立では13.3%で、私立では50.4%だった(図表省略)。インフラ面、教員数、クラス運営、「習熟度」という尺度の導入に対する考え方など、さまざまな要因があると考えられるが、この結果の背景に関してより詳細な調査が必要であると考ええる。

4) 私立における傾向

一方、私立での授業の傾向もみてみよう。授業で実行していることについての質問において、「実行している(十分+まあ)」の公立と私立の数値をみると、「英語の辞書の使い方について指導をする」(公立37.8%<私立61.3%)でもっとも差が大きく、私立が高かった。また、授業で使用する教材についてもたずねたところ、「多読用の読み物」でもっとも差が大きく、公立が14.2%、「使う(よく+ときどき)」、以下同)に対して、私立は36.9%だった(図7-4)。これらから、私立では「基礎力の徹底・充実」から発展して、より高度な英語力の養成をねらった「辞書指導」や「多読(extensive reading)」がより多く取り入れられているという傾向が読み取れる。生徒・保護者のニーズに合わせ「英語力・国際性」と「大学進学のための英語力」の2本の柱を重視する私立中学校ならではの傾向といえるだろう。

次に「宿題」に関して、私立の特徴がみえ

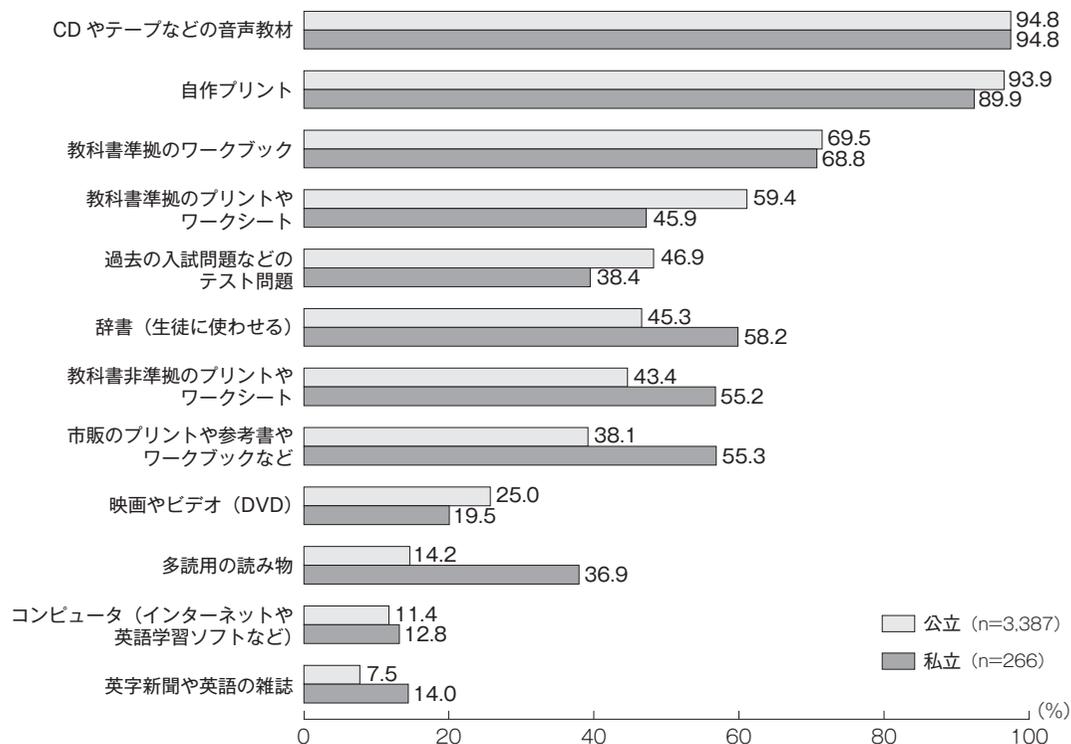
図7-3 悩み



注1) 「次のような悩みをどのくらい感じていますか」という質問に対する回答。

注2) サンプル数は、公立3,643人、私立279人。

図7-4 教材



注1) 「授業のなかで次のような教材をどのくらい使用しますか」という質問に対する回答。

注2) 「主に担当している学年」を回答した人のみ対象。

注3) 「よく使う」+「ときどき使う」の%。

ていると思われる結果を2つ取り上げてみたい。まず、「あなたが出す宿題は、平均的な生徒にとってほしい1回何分くらいの量になりますか」という質問で宿題の所要時間をたずねた。私立の方がより時間がかかる宿題を出す傾向があり(公立では「30~40分」が38.8%に対し、私立では64.2%)、平均時間も比べてみると私立は31.8分に対して、公立は23.9分だった⁽²⁾。予習としてとくによく出している宿題の内容についてみると、上位3つは公立・私立ともに同じで、「新出単語の意味調べ」(公立78.9%>私立78.5%、以下同)「教科書本文の書き写し」(70.9%>64.6%)「教科書本文の和訳」(23.3%<47.3%)だったが、「教科書本文の和訳」は私立の方が23.0ポイント高かった。また、復習としてとくによく出している宿題についても、上位3つは公立・私立とも同じで、「単語練習」(61.4%>50.8%)「文法ドリル(ワークブックやワークシート)」(57.3%

<63.8%)「教科書本文の音読」(33.3%<40.4%)だった。10ポイント以上の差があるものをみると、「単語練習」は公立に多く、「教科書本文やキーセンテンスの暗記」(20.4%<37.3%)は私立に多い宿題(復習としてとくによく出している宿題)だった(図表省略)。

また、教員の悩みについてみると(図7-3)、先にも触れたように「年間の授業時数が足りない」という項目で公立と私立との差が大きかった。公立の英語授業が基本的に週3時間であるのに対し、英語に力を入れている私立では、本調査でもみられたように、週5~6時間(日本人が4~5、ネイティブが1~2)取っているところも多い。前述の通り、私立では、「英語の指導や国際交流に力を入れている」比率が高かったことから、私立はそのためのカリキュラムを整備し、十分な英語の授業時数を確保していることがわかる。一方で、公立では英語は特別な科目とみなさ

れているわけではないが、次の学習指導要領では3単位から4単位に増えるということであり、今後は公立でも時数に関する悩みが軽減されることが期待される。

6 小学校英語に対する姿勢

次に、最近本格的に導入されてきている「小学校英語教育」に関して公立と私立で違いが出ている部分について着目してみよう。校区内の小学校の英語教育（活動）との関わりについてたずねたところ、私立ではいずれの項目でも「まったくあてはまらない」が半数以上だったが、とくに「小学校の英語教育（活動）の授業見学に行く」（公立25.5%>私立10.7%、「あてはまる（とても+まあ）」、以下同）「小学校の英語活動担当の先生と中学校の英語の先生とで集まる機会がある」（公立28.6%>私立10.7%）「小学校で授業をすることがある」（公立14.8%>私立2.2%）という項目では公立と私立の差が10ポイント以上あり、私立の教員は地域の小学校英語教育を見学したり、小学校の英語活動担当の先生と触れ合う機会や小学校で授業をする機会などが少ないことがみてとれる。私立は必ずしも地域の公教育と直接的な関係を持っているわけではないので、附属小学校があるような場合を除けば小学校英語教育の現場に触れる機会は少ないといえるだろう。私立中学校では、筆者の私立教員の経験からしても、現在の多様な小学校英語教育のあり方からして小学校でどのような英語教育を受けているかに関わらず、「アルファベットの指導」から始めていくケースが多いようである。

また、小学校英語についての考えをたずねたところ、公立と私立の違いがもっとも大きい項目は、「アルファベットが書けるようになる」で、公立は30.6%（「そう思う（とても+ま

<注>

- (1) Benesse教育研究開発センター, 2008, 『中学校選択に関する調査報告書』(株)ベネッセコーポレーション。
- (2) 「主に担当している学年」を回答し、かつ、「宿題の頻度」を「授業のたびに出す」～「月に1回くらい出す」と回答した人のみを対象に算出。「10分に満たない」を5分、「1時間くらい」を60分、「それ以上」を70分のように置き換えて、「無回答・不明」を除いて算出した。

あ)」、以下同)、私立は63.1%と32.5ポイントも高かった。これは、「アルファベット指導」に関して公立の教員がそれほど効果を実感・期待していないのに対して、私立の教員はこの点において小学校英語の効果を実感・期待していることを示している。小学校英語には「アルファベットを書けるようにする」ことは目標に含まれていないので、興味深い相違点である。私立の先生方は実際にアルファベット指導をした上で実感としてそのように思うのか、それとも一般的にとらえ方としての意見なのかを確認してみたいところである。

7 まとめ

最後に、本調査の結果から浮かび上がったことをまとめてみたい。「中高一貫」、「英語や国際交流への学校としての取り組み」、「チーム・ティーチング」、「授業内活動」、「生徒の学習意欲や生徒間の学力差」、「学習指導要領に対する意識」、「授業時数」などにおいて公立・私立間の違いが浮かび上がってきた。保護者・生徒のニーズを考慮した私立の方向性・経営戦略と、さまざまな学力やニーズを持つ生徒に対して、物理的な制約の中でいろいろな工夫をしながら英語教育を行う公立の現状が垣間見えてくるようである。それぞれの現状・方向性を理解することは、今後の英語教育の方向性を模索するために重要なことである。中学校でさらにレベルの高い英語教育を追求するためには、私立学校の試みが参考になることであろう。その一方で、全国の中学生の大多数が通い、さまざまな学力やニーズが併存する公立では、簡単に変え難い部分もあると思われるが、そのような部分をどのようにカバーしていくべきなのか、教員の個人レベルを超えた学校・地域・政策におけるサポートが重要だと筆者は考える。